



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 アイコム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大野 健治

TEL 06-6793-5301

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,573	△27.9	△61	—	169	△85.2	122	△83.5
21年3月期第1四半期	7,728	—	691	—	1,150	—	742	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.26	—
21年3月期第1四半期	50.29	50.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	49,307	45,916	93.1	3,098.50
21年3月期	49,245	45,739	92.9	3,086.49

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 45,916百万円 21年3月期 45,739百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	11,700	△28.0	300	△83.0	340	△81.4	200	△74.2	13.47
連結累計期間	25,700	△13.1	1,020	△63.4	1,100	△56.1	650	△34.9	43.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5頁「「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5頁「「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	14,850,000株	21年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	30,900株	21年3月期	30,839株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	14,819,131株	21年3月期第1四半期	14,767,156株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の5頁「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
当四半期連結累計期間 (平成21年6月期)	5,573	△61	169	122
前四半期連結累計期間 (平成20年6月期)	7,728	691	1,150	742
前年同期比増減率	△27.9%	—	△85.2%	△83.5%

当第1四半期における世界経済は、新興国を中心に経済の回復の兆候も見られますが、先進国経済は景気減速のスピードは鈍化しているものの最悪期を脱する勢いとはなっておらず、また国内経済も、各種景気対策による経済効果も一部では見受けられますが、先進国で最大の下げ幅となりました経済の回復には、今しばらく時間を要する状況となっております。

このような状況の中、当企業集団は、各種無線通信方式のデジタル化に取組み、新製品を積極的に投入してまいりましたが、経済危機による市場の縮小と、為替の円高基調の影響によりまして、前年同期比で減収、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は55億7千3百万円と、前年同期に比べ21億5千5百万円(△27.9%)の大幅な減収となり、6千1百万円の営業損失となりました。また経常利益は為替差益等により1億6千9百万円の黒字でしたが、前年同期に比べますと9億8千万円(△85.2%)の減益となり、四半期純利益は1億2千2百万円と、前年同期に比べ6億2千万円(△83.5%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当四半期連結累計期間 (平成21年6月期)	5,306	△11	266	△50
前四半期連結累計期間 (平成20年6月期)	7,313	761	414	△70
前年同期比増減率	△27.4%	—	△35.7%	—

①無線機事業

アマチュア用無線通信機器におきまして、車載機及びHFオールバンド固定機が売上げを伸ばしましたが、世界的な景気後退はアマチュア無線機市場にも強く影響を及ぼし、前年同期比35.5%の減収となりました。

陸上業務用無線通信機器におきまして、国内では携帯型デジタル簡易無線機の売上が好調に推移し、また海外におきましてもデジタル化ユニット搭載可能なハンドヘルド機・車載機、及び普及型ハンドヘルド機等が前期に引き続き販売を伸ばしましたが、世界市場の低迷と為替相場の影響により、前年同期比26.7%の減収となりました。

海上用無線通信機器におきまして、防水機能付きVHFマリンハンドヘルド機等の販売が堅調に推移しましたが、経済減速によるマリン市場の悪化により、前年同期比32.6%の減収となりました。

②コンピュータ事業

キャリア（通信事業者）向けの販売は好調に推移しましたが、IP電話等の一般市場向け製品の販売が低調であったことから、前年同期比35.7%の減収となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]
外部顧客に対する売上高は30億6千万円(前年同期比31.0%減)、営業損失は3億2千7百万円となりました。
- ② 北米[Icom America, Inc.]
外部顧客に対する売上高は19億2千6百万円(前年同期比19.3%減)、営業利益は5千8百万円(前年同期比44.8%減)となりました。
- ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]
外部顧客に対する売上高は3億2千8百万円(前年同期比40.1%減)、営業損失は5百万円となりました。
- ④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd., Asia Icom Inc.]
外部顧客に対する売上高は2億5千8百万円(前年同期比28.3%減)、営業利益は2千2百万円(前年同期比31.4%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ6千2百万円増加し、493億7百万円となりました。

主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少5億2千万円、棚卸資産の減少7億6千4百万円、未収法人税等(流動資産その他に計上)の減少8千6百万円等の減少要因と、現金及び預金の増加12億5千4百万円等により流動資産が1億2千2百万円減少したことと、有形固定資産の減少2億7百万円、繰延税金資産(固定資産その他に計上)の減少8千9百万円(主に投資有価証券の評価益に対する税効果会計の影響)等の減少要因と、公社債の購入や投資有価証券の評価益による投資有価証券の増加4億5千7百万円等により固定資産が1億8千5百万円増加したことによります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減少し、33億9千万円となりました。

主な内訳は、未払金(流動負債その他に計上)の減少2億5千5百万円、未払法人税等の減少6千8百万円等の減少要因と賞与引当金の増加2億2千4百万円等により流動負債が1億5千5百万円減少したことと、退職給付引当金の増加5千万円等により固定負債が4千万円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円増加し、459億1千6百万円となりました。

主な増加要因は、四半期純利益1億2千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億7千3百万円、為替換算調整勘定の増加1億7千8百万円であり、主な減少要因は剰余金の配当2億9千6百万円であります。以上の結果自己資本比率は92.9%から93.1%に上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は244億1千7百万円となり、前期末に比べ12億2千1百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同連結累計期間に比べ8億2千2百万円増加し、16億7千9百万円(前年同期比96.0%増)となりました。主な変動要因は、税金等調整前四半期純利益が9億7千万円減少した他、売上債権の増減による影響額4億3千4百万円等の資金減少要因と、棚卸資産の増減による影響額10億7千9百万円、法人税等の支払額の減少6億7千1百万円、営業活動その他の増減による影響額2億2千1百万円及び為替差損益の増減による影響額1億9千5百万円等の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得支出2億4千3百万円の他投資有価証券の売買による9千2百万円等の資金減少要因と利息及び配当金の受取額5千万円等の資金増加要因により2億3千8百万円の資金の減少(前年同期7億4千2百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により2億9千6百万円の資金の減少(前年同期1億3千7百万円の減少)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間並びに通期の見通しにつきましては、おおむね想定範囲内で推移しており、平成21年5月15日発表の業績予想を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

1. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的に算出しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
税金費用の計算

税金費用については、従来一部の連結子会社において、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、経営環境の著しい変化に対応し、より正確な情報を提供するため、当第1四半期連結会計期間より、原則的な方法により税金費用を計算する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、影響は軽微であります。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,732	23,477
受取手形及び売掛金	3,163	3,684
有価証券	98	93
商品及び製品	3,403	4,134
仕掛品	89	65
原材料及び貯蔵品	1,640	1,697
その他	1,908	2,016
貸倒引当金	△46	△58
流動資産合計	34,989	35,111
固定資産		
有形固定資産	8,254	8,462
無形固定資産	289	293
投資その他の資産		
その他	5,819	5,425
貸倒引当金	△44	△48
投資その他の資産合計	5,774	5,377
固定資産合計	14,318	14,133
資産合計	49,307	49,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	974	1,006
未払法人税等	21	89
賞与引当金	631	406
製品保証引当金	64	66
その他	1,009	1,287
流動負債合計	2,701	2,857
固定負債		
引当金	81	31
その他	607	616
固定負債合計	688	648
負債合計	3,390	3,505

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,810	28,984
自己株式	△101	△101
株主資本合計	46,239	46,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	△127
為替換算調整勘定	△367	△546
評価・換算差額等合計	△322	△674
純資産合計	45,916	45,739
負債純資産合計	49,307	49,245

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,728	5,573
売上原価	4,550	3,468
売上総利益	3,177	2,105
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4	0
給料及び手当	509	495
賞与引当金繰入額	101	78
退職給付引当金繰入額	39	42
試験研究費	813	705
その他	1,018	843
販売費及び一般管理費	2,486	2,166
営業利益又は営業損失(△)	691	△61
営業外収益		
受取利息	92	41
受取配当金	13	3
有価証券売却益	0	—
投資有価証券売却益	9	2
為替差益	384	192
その他	42	42
営業外収益合計	543	283
営業外費用		
売上割引	68	47
その他	14	4
営業外費用合計	83	52
経常利益	1,150	169
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	9
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	1,148	178
法人税等	406	55
四半期純利益	742	122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,148	178
減価償却費	329	303
受取利息及び受取配当金	△106	△45
為替差損益 (△は益)	△257	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	963	529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△350	728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	△5
その他	△66	154
小計	1,629	1,780
法人税等の支払額	△772	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	857	1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	201	—
有形固定資産の取得による支出	△489	△208
無形固定資産の取得による支出	△42	△35
投資有価証券の取得による支出	△611	△100
投資有価証券の売却による収入	182	7
利息及び配当金の受取額	109	50
その他	△90	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	157	—
配当金の支払額	△294	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△296
現金及び現金同等物に係る換算差額	497	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	26,297	23,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,772	24,417

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,313	414	7,728	—	7,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,313	414	7,728	—	7,728
営業利益又は営業損失(△)	761	△70	691	—	691

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,306	266	5,573	—	5,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,306	266	5,573	—	5,573
営業損失(△)	△11	△50	△61	—	△61

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業…パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、各セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第1四半期連結累計期間

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,434	2,385	548	360	7,728	—	7,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,381	0	0	100	2,483	(2,483)	—
計	6,815	2,386	548	461	10,211	(2,483)	7,728
営業利益	508	105	44	33	691	(0)	691

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,060	1,926	328	258	5,573	—	5,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,073	1	—	44	1,118	(1,118)	—
計	4,133	1,927	328	302	6,691	(1,118)	5,573
営業利益又は営業損失（△）	△327	58	△5	22	△252	191	△61

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国

ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

アジア・オセアニア…オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第1四半期連結累計期間

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,192	2,014	1,466	717	6,390
II 連結売上高（百万円）					7,728
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.4	26.0	19.0	9.3	82.7

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,854	1,088	852	420	4,214
II 連結売上高（百万円）					5,573
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.3	19.5	15.3	7.5	75.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ合衆国・カナダ

欧州……………西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア……………東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域…オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。